

令和5年度 産業廃棄物税基金充当事業 実績報告書

事業名：海岸漂着物等地域対策推進事業

事業実施期間：令和2年度から令和5年度

担当課室名：循環型社会推進課

担当班名：リサイクル推進班

TEL： 022-211-2649

e-mail： junkanr@pref.miyagi.lg.jp

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/>

1 事業の目的

宮城県内の海岸の良好な景観及び環境を保全するとともに、今後の海岸漂着物等の発生抑制対策を行うことにより、現在及び将来の県民の生活と生産活動を支えるための環境整備を推進する。

2 当該年度の実施事業の概要・実績

- ① 今後の宮城県の海岸漂着物対策を進めるために、モニタリング調査を行い、基礎情報を集めるとともに、今後の経年変化を把握する。
宮城県内海岸でモニタリング調査をする上で、「地方公共団体向け漂着ごみ組成調査ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の要件を満たす適切な海岸を選定し、漂着ごみの組成及び存在量を調査した。
- ② 海ごみの発生を抑制する対策として、海岸漂着物等に関する環境教育推進のため県内の小学校において出前講座を実施した。
- ③ 海洋プラスチック等ごみの発生抑制を推進するため、ごみ拾いアプリ SNS ピリカと情報連携した宮城県ごみ拾い「見える化」ウェブページを導入し、清掃イベントや活動状況の把握と清掃活動実施者のモチベーション向上や新規参加者の取りこみを図った。

3 当該年度の実施事業の成果

- ① ガイドラインの要件を満たす海岸として、東松島市矢本海岸を調査箇所として選定した。
令和5年12月に矢本海岸で組成調査を行ったところ、漂着物の個数ではプラスチック類が最も多く、人力で動かさないもの（流木）、自然物の割合が高かった。
個数において令和4年度をピークとして主にプラスチックの減少がみられた。容量、重量においては増加傾向が見られ、これは自然物、人力で動かさない物の増加によるものであった。人力で動かさない物については、長さ4m前後の流木が多く確認された。
その他、漂着したペットボトル等の表記言語などを確認したところ、令和2年から令和5年の調査で製造国が判明したものうち、最多製造国は日本であり、令和5年度では全体の72%を占め、本調査地点の漂着ごみは国内由来のものが多くと考えられた。
- ② 申込みのあった小学校5校へ沿岸部で活動しているボランティア団体等の有識者を講師として派遣し、子供が環境教育を受ける機会を増やした。
- ③ 清掃活動参加人数は2199人（令和5年9月からの累計）、ピリカ投稿者数は月平均172人（導入前月平均133人）となっている。

4 今後の展開

- ① モニタリング調査を継続し、海岸漂着物等組成の経年変化を把握するとともに、海岸漂着物の発生抑制対策を検討し、実施する。
- ② 環境教育推進のため継続して県内小学校へ講師を派遣し、出前講座を実施する。
- ③ 引き続きウェブページを運営し、清掃イベントや活動状況の把握と清掃活動実施者のモチベーション向上や新規参加者の取りこみを図る。

5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

(指標：海岸漂着物等組成調査結果)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
386個・619L・122kg	411個・768L・72kg	673個・1370L・105kg	512個・2177L・350kg

6 事業費の推移

単位：千円

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
380	261	427	